

マニユライフ・
アジア好利回り債券戦略ファンド
(3年投資型) 2019-12
為替ヘッジありコース
/ 為替ヘッジなしコース

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2019年12月27日から2023年1月25日まで	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 <為替ヘッジありコース> 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <為替ヘッジなしコース> 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ベビード ファンド	主としてマニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12 (以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を投資対象とします。
	マザー ファンド	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
マザーファンドの 運用方法	マニユライフ・インベストメント・マネジメント(HK) リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。	
主な投資制限	ベビード ファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザー ファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(毎年1月および7月の各25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2020年7月27日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益(収益分配に充てず信託財産内に留保した利益)については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。	

償還運用報告書(全体版)

第6期(償還日 2023年1月25日)

—受益者のみなさまへ—

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-12 為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース」は、2023年1月25日をもちまして満期償還となりました。ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

【為替ヘッジあり】

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	債券 組入比率	元本 残存率
	(分配落)	税金 分配	込金 騰落	中額 騰落			
(設定日) 2019年12月27日	円 10,000	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% 100.0
1期(2020年7月27日)	9,359	80	△ 561	△ 5.6	△ 9.6	96.5	99.7
2期(2021年1月25日)	9,652	80	373	4.0	△ 1.7	95.9	92.9
3期(2021年7月26日)	9,509	80	△ 63	△ 0.7	△ 1.6	103.0	86.9
4期(2022年1月25日)	7,459	80	△1,970	△20.7	△10.7	102.4	82.3
5期(2022年7月25日)	6,518	80	△ 861	△11.5	△12.0	107.7	74.7
(償還時) 6期(2023年1月25日)	(償還価額) 6,527.25		9.25	0.1	△10.0	—	68.3

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		債券 組入比	券率
	騰落	率		
(期首) 2022年7月25日	円 6,518	% —		% 107.7
7月末	6,615	1.5		106.1
8月末	6,849	5.1		112.9
9月末	6,919	6.2		112.1
10月末	6,955	6.7		101.4
11月末	6,549	0.5		106.3
12月末	6,532	0.2		—
(償還時) 2023年1月25日	(償還価額) 6,527.25	0.1		—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

【為替ヘッジなし】

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	債券 組入比率	元残 本率
	(分配落)	税金 分配	込金 騰落	中額 騰落			
(設定日) 2019年12月27日	円 10,000	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% 100.0
1期(2020年7月27日)	9,447	180	△ 373	△ 3.7	△6.4	95.1	100.0
2期(2021年1月25日)	9,508	180	241	2.6	△1.2	95.9	99.1
3期(2021年7月26日)	9,903	180	575	6.0	2.8	96.6	97.4
4期(2022年1月25日)	8,056	180	△1,667	△16.8	△5.9	95.8	96.9
5期(2022年7月25日)	8,406	180	530	6.6	△2.7	87.6	96.9
(償還時) 6期(2023年1月25日)	(償還価額) 8,387.59		△18.41	△ 0.2	△2.3	—	96.7

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		債券 組入比	券率
	騰落	率		
(期首) 2022年7月25日	円 8,406	% —		% 87.6
7月末	8,395	△ 0.1		87.7
8月末	8,914	6.0		90.7
9月末	9,382	11.6		86.4
10月末	9,658	14.9		75.7
11月末	8,683	3.3		84.2
12月末	8,394	△ 0.1		—
(償還時) 2023年1月25日	(償還価額) 8,387.59	△ 0.2		—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

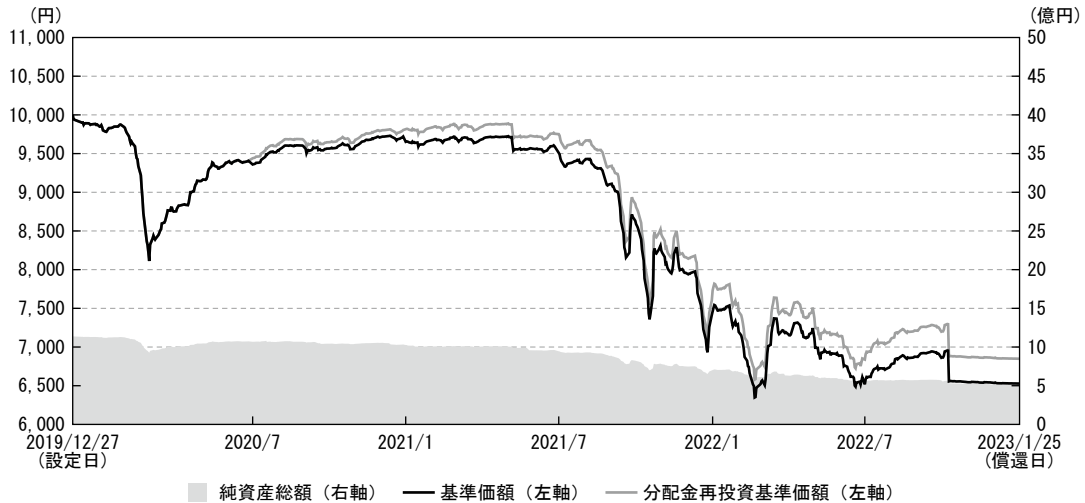
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■設定以来の基準価額等の推移（2019年12月27日から2023年1月25日まで） 為替ヘッジあり



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単体型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

前期までの運用状況（2019年12月27日～2022年7月25日）

■基準価額の主な変動要因

第1期（2019年12月27日～2020年7月27日）

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが低下したことがプラスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・為替ヘッジ取引にかかるコスト（ヘッジコスト）がマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12	△3.1%

第2期 (2020年7月28日～2021年1月25日)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの縮小がプラスに寄与しました。
- ・為替ヘッジ取引にかかるコスト(ヘッジコスト)がマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	3.2%

第3期 (2021年1月26日～2021年7月26日)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・為替ヘッジ取引にかかるコスト(ヘッジコスト)がマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	6.7%

第4期 (2021年7月27日～2022年1月25日)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・為替ヘッジ取引にかかるコスト(ヘッジコスト)がマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	△16.2%

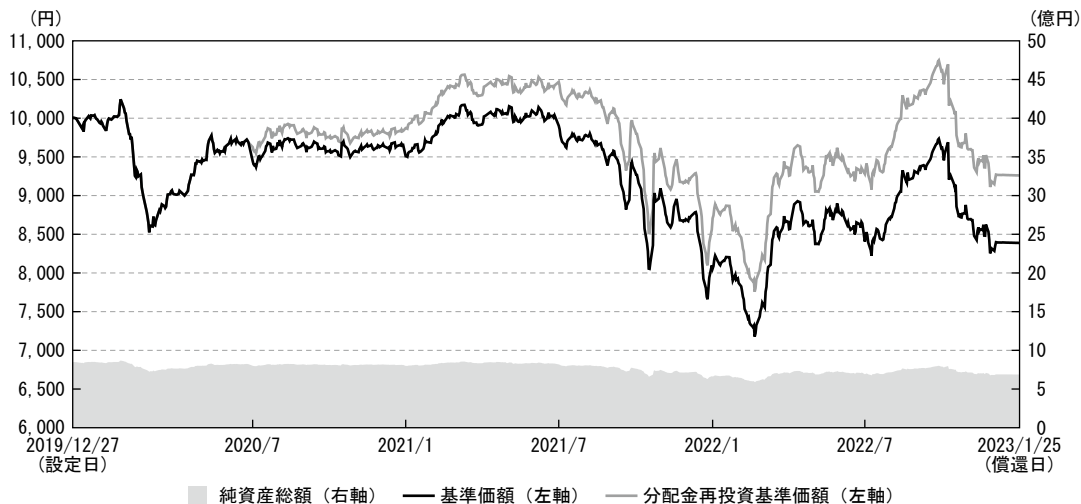
第5期 (2022年1月26日～2022年7月25日)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・為替ヘッジ取引にかかるコスト(ヘッジコスト)がマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	7.2%

■設定以来の基準価額等の推移 (2019年12月27日から2023年1月25日まで)
 為替ヘッジなし



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
 ※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

前期までの運用状況 (2019年12月27日～2022年7月25日)

■基準価額の主な変動要因

第1期 (2019年12月27日～2020年7月27日)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが低下したことがプラスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇(円高)したことがマイナスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	△3.1%

第2期 (2020年7月28日～2021年1月25日)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの縮小がプラスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して上昇(円高)したことがマイナスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	3.2%

第3期 (2021年1月26日～2021年7月26日)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	6.7%

第4期 (2021年7月27日～2022年1月25日)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	△16.2%

第5期 (2022年1月26日～2022年7月25日)

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	7.2%

■投資環境

第1期(2019年12月27日~2020年7月27日)

[債券市況]

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

期初1.8%台であった米国債利回りは、2020年1月に入り予想を下回る経済指標などを受けて徐々に低下しました。2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念され、安全資産とされる国債を買う動きが強まったことから米国債利回りは急低下し、3月上旬には0.5%台となりました。その後、市場の落ち着きとともに米国債利回りは一時的に1.1%台まで戻した後、世界経済停滞への懸念、FRB(米連邦準備制度理事会)による大規模金融緩和の長期継続姿勢、米中対立の激化懸念などを受けて低下し、0.5%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、2020年2月中旬までは、投資家の根強い需要などを背景に安定的な成長を見せました。2月下旬以降は新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞懸念や原油価格の急落から投資家心理が悪化し、クレジットスプレッドが急拡大したことなどを背景に大きく下落しました。その後、各国の大規模な金融緩和策、財政政策などを受けてクレジットスプレッドは徐々に縮小し、安定的な利息収入がプラス寄与した結果、期初を上回る水準で期を終えました。(トータル・リターン・ベース)。

[為替市況]

為替ヘッジなし

円は米ドルに対して上昇(円高)しました。期初1米ドル109円台で始まり、米中による貿易協議第1段階の署名、堅調な米国経済指標などを背景に2月中旬には一時112円台まで円が下落しました。3月上旬に新型コロナウイルスの感染拡大懸念から102円台まで急速に円高が進行しましたが、3月中旬には企業・金融機関による米ドル資金を確保する動きから111円台まで米ドルが買い戻されました。その後、世界経済停滞への懸念、FRBによる大規模金融緩和の長期継続姿勢、米中対立の激化懸念などを受けて円高が進み、当期末には105円台となりました。

第2期(2020年7月28日~2021年1月25日)

[債券市況]

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

期初0.5%台であった米国債利回りは、8月にFRB(米連邦準備制度理事会)のインフレ容認姿勢により上昇し、その後も10月にかけて米大統領選後の米国財政悪化の懸念などから上昇しました。11月は、米大統領選挙結果を受けた不透明感の後退、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まり、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に一進一退で推移しましたが、12月の9,000億米ドル規模の景気対策の成立、2021年1月のジョージア州の上院選決選投票により上院でも民主党が多数派を確保する見通しとなったことから景気刺激策拡大の期待が高まり、米国債利回りは上昇し、1.0%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まりや米大統領選挙結果を受けた不透明感の後退、中国の堅調な経済指標などを受けてクレジットスプレッドが縮小したことに加え、安定的な利息収入がプラス寄与した結果、期初を上回る水準で期を終えました(トータル・リターン・ベース)。

[為替市況]

為替ヘッジなし

円は米ドルに対して上昇(円高)しました。期初1米ドル105円台で始まった後、新型コロナウイルスの感染拡大や米大統領選の先行き不透明感などに対する投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを受けて、11月上旬には103円台まで円高米ドル安が進みました。その後、米大統領選挙結果を受けた不透明感の後退や新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まりなどが米ドル買い要因となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大や米金融緩和の長期化観測などの米ドル売り要因を背景に円高ドル安が進み、1月初旬には102円台となりました。期末にかけては、バイデン次期政権が大規模な財政支出を打ち出すとの見方から米国長期金利が1%台に上昇したことなどを受けてドルが買い戻され、当期末には103円台となりました。

第3期(2021年1月26日~2021年7月26日)

[債券市況]

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

期初1.0%台であった米国債利回りは、ワクチン普及の加速化により経済の本格回復への期待が高まったこと、大型の追加経済対策の成立、堅調な米経済指標の発表、インフレ予想の強まりなどを背景に米国債利回りは大きく上昇し、3月末には1.7%台となりました。しかし、その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)当局者による金融緩和政策長期化の示唆、米国国債への強い需要、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大などを受けて、国債利回りが低下し、1.2%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、安定的な利息収入がプラス寄与した一方、米国の国債利回りの上昇、中国の不動産セクターに対する規制強化などの懸念、東南アジアを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が見られたことなどによりクレジットスプレッドが拡大したことがマイナス寄与した結果、期初を下回る水準で期を終えました(トータル・リターン・ベース)。

[為替市況]

為替ヘッジなし

円は米ドルに対して下落(円安)しました。期初1米ドル103円台で始まった後、バイデン新政権の大規模な財政支出への期待や、堅調な米経済指標の発表、米長期金利の上昇などを受けて円安米ドル高が進み4月初旬には110円台となりました。4月下旬には、一時107円台まで円高米ドル安となりましたが、ワクチン接種の進展によって米国経済活動の再開が一段と進んだことなどがドル買い要因となり7月初旬には111円台まで円安米ドル高が進みました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速懸念、米長期金利の低下などを背景に円高米ドル安が進み、当期末には110円台となりました。

第4期(2021年7月27日~2022年1月25日)

[債券市況]

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

期初1.2%台であった米国債利回りは、新型コロナウイルス変異株(デルタ株)の世界的な感染拡大による景気減速懸念が低下要因となった一方、市場予想を上回る米雇用統計の発表やインフラ投資法案成立期待などが上昇要因となり、9月下旬にかけて緩やかに上昇しました。9月下旬以降、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げ開始時期の前倒しと量的金融緩和縮小の年内開始を示唆したことなどをを受けて、10月下旬には一時1.7%台まで上昇しました。その後、12月初旬にかけて欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や新たな変異株(オミクロン株)が発見されたことなどをを受けて1.3%台まで低下しましたが、物価上昇などによりFRBが量的金融緩和縮小の加速を決定したことや利上げ時期の前倒し観測が高まったことなどを背景に上昇し、1.7%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、安定的な利息収入がプラス寄与した一方、米国債利回りの上昇、中国の不動産セクターに対する規制強化などの懸念、東南アジアを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が見られたことなどによりクレジットスプレッドが拡大したことがマイナス寄与した結果、期初を下回る水準で期を終えました(トータル・リターン・ベース)。

[為替市況]

為替ヘッジなし

円は米ドルに対して下落(円安)しました。期初に米ドルは110円台で始まった後、好悪材料を織り込みながら9月下旬までは一定のレンジ内で推移しました。9月下旬から11月下旬にかけては米長期金利の上昇などを背景に115円台まで円安米ドル高が進みましたが、12月初旬には欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や新たな変異株が発見されたことなどをを受けて112円台まで円が買い戻されました。その後、FRBが量的金融緩和縮小の加速を決定し米長期金利が上昇したことや利上げ時期の前倒し観測が高まったことなどを背景に円安米ドル高が進み、当期末には114円台となりました。

第5期(2022年1月26日~2022年7月25日)

[債券市況]

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

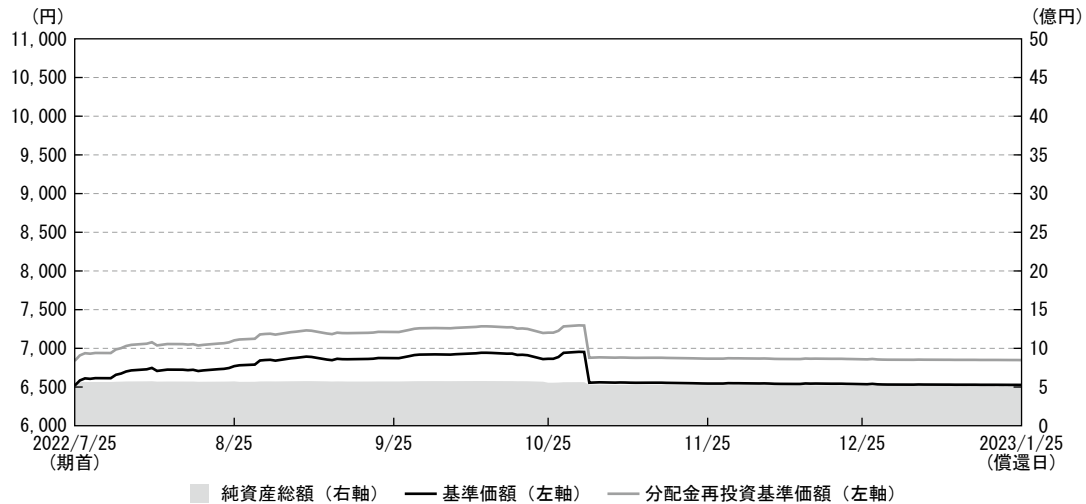
米国債利回りは、期初に1.7%台で始まった後、物価上昇、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げの加速化観測などを背景に上昇し、2.7%台で期を終えました。アジアの社債市場は、安定的な利息収入がプラス寄与した一方、米国債利回りの上昇、ウクライナ紛争の長期化、中国のゼロコロナ政策による景気減速懸念や不動産業界に対する投資家心理の悪化などがマイナス寄与し、期初を下回る水準で期を終えました(トータル・リターン・ベース)。

[為替市況]

為替ヘッジなし

円は米ドルに対して下落(円安)しました。期初に米ドルは114円台で始まった後、米長期金利の上昇、3月、5月、および6月に実施した計1.5%の利上げ、インフレ圧力の高まりを背景とした利上げの加速化観測などが米ドル買い要因となり、当期末には136円台となりました。

■ 基準価額等の推移（2022年7月26日から2023年1月25日まで）
 為替ヘッジあり



期 首： 6,518円
 償 還 日： 6,527円25銭（既払分配金一元）
 騰 落 率： 0.1%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

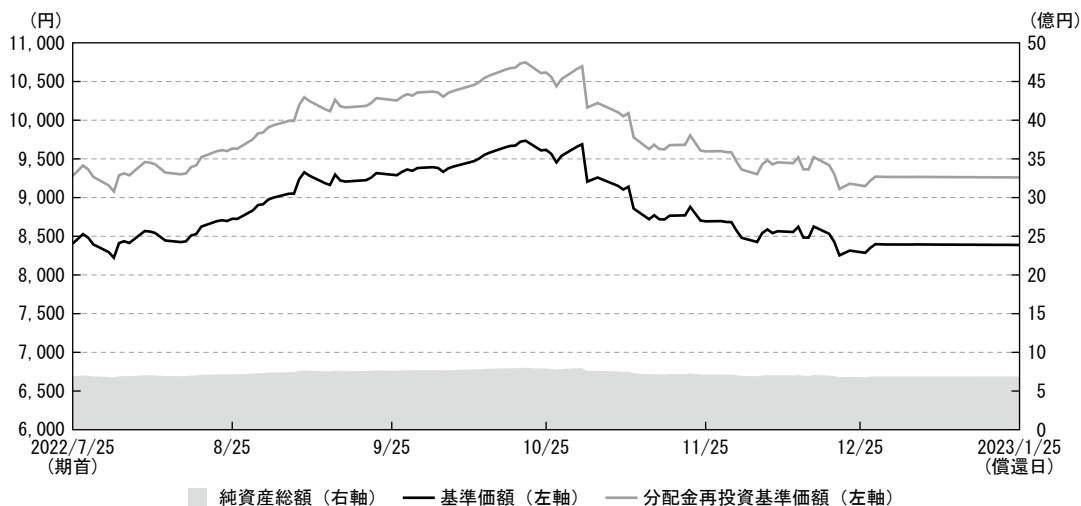
■ 基準価額の主な変動要因

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 中国の不動産銘柄の保有がマイナスに寄与しました。
- ・ 為替ヘッジ取引にかかるコスト（ヘッジコスト）がマイナス寄与しました。

◆ 当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12	0.4%

■基準価額等の推移（2022年7月26日から2023年1月25日まで）
 為替ヘッジなし



期 首： 8,406円
 償 還 日： 8,387円59銭（既払分配金一元）
 騰 落 率： △0.2%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 中国の不動産銘柄の保有がマイナスに寄与しました。
- ・ 円が米ドルに対して上昇（円高）したことがマイナスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12	0.4%

■投資環境

[債券市況]

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

米国債利回りは、期初に2.7%台で始まった後、前半は堅調な経済指標やインフレなどを背景に4.2%台まで上昇した一方、後半はインフレ鈍化や景気懸念などを背景に低下し、3.4%台で期を終えました。アジアの社債市場は、前半は中国のゼロコロナ政策による景気減速懸念や不動産業界に対する投資家心理の悪化などを背景として下落した一方、後半は、中国のゼロコロナ政策が緩和されたことや不動産業界に対する支援策が発表されたことを受けて回復し、期初を上回る水準で期を終えました(トータル・リターン・ベース)。

[為替市況]

為替ヘッジなし

円は米ドルに対して上昇(円高)しました。期初に米ドルは136円台で始まった後、前半はインフレを背景とした米長期金利の上昇および積極的な利上げなどが米ドル買い要因となった一方、後半はインフレの鈍化を背景とした米長期金利の低下、利上げペースのスローダウン観測、日本銀行(中央銀行)の大規模金融緩和修正などが円買い要因となり、当期末には130円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

為替ヘッジあり

満期償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型)2019-12」受益証券を売却し、現金化を行いました。

為替ヘッジなし

満期償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型)2019-12」受益証券を売却し、現金化を行いました。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型)2019-12

満期償還に向けて組入資産の現金化を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

為替ヘッジあり

該当事項はありません。

為替ヘッジなし

該当事項はありません。

■今後の運用方針

為替ヘッジあり

該当事項はありません。

このたび満期償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

為替ヘッジなし

該当事項はありません。

このたび満期償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

該当事項はありません。

【為替ヘッジあり】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日～2023年1月25日)		
	金額	比率	
平均基準価額	6,736円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	38円 (19) (19) (1)	0.571% (0.277) (0.277) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (印刷) (その他)	5 (1) (4) (0)	0.074 (0.013) (0.060) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	43	0.645	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

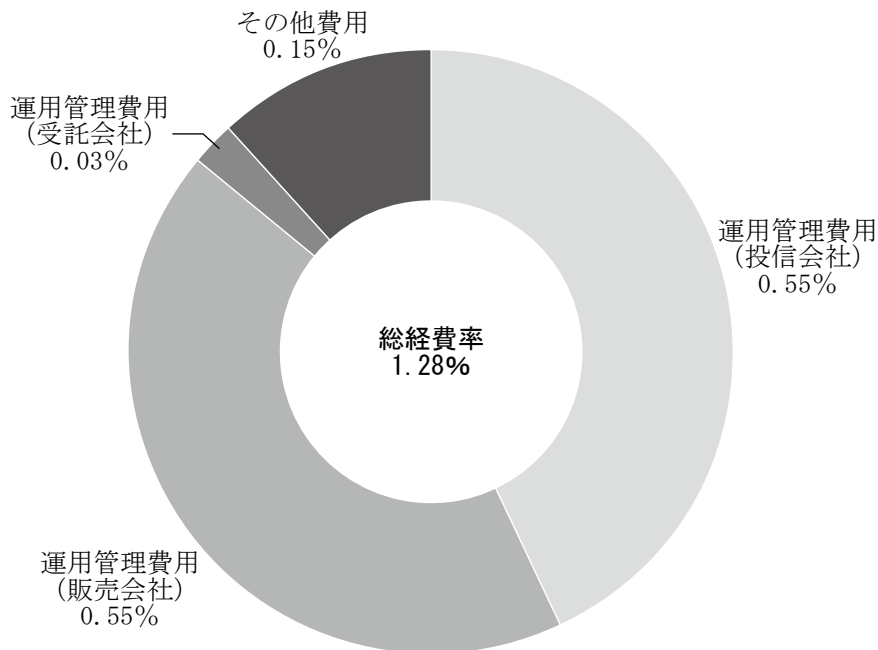
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12	—	—	713,587	690,110

（注）単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2023年1月25日現在）

償還時（期末）における有価証券の組入れはありません。期首（前期末）の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12	713,587	684,187

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2023年1月25日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 513,481	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	513,481	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時 2023年1月25日
(A) 資 産	513,481,905円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	513,481,905
(B) 負 債	3,325,977
未 払 信 託 報 酬	2,990,837
そ の 他 未 払 費 用	335,140
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	510,155,928
元 本	781,578,131
償 還 差 損 金	△271,422,203
(D) 受 益 権 総 口 数	781,578,131口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	6,527円25銭

(注1) 当ファンドの設定元本額は1,143,378,378円、期首元本額は854,530,987円、期末における元本残存率は68.3%です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.652725円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は271,422,203円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年7月26日 至 2023年1月25日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,497,295円
売 買 益	158,753,431
売 買 損	△153,256,136
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3,465,470
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,031,825
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△297,581,808
(E) 解 約 差 損 益 金	24,127,780
償 還 差 損 金 (C + D + E)	△271,422,203

(注1) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.25%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年12月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年1月25日		資産総額	513,481,905円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	3,325,977円
受益権口数	1,143,378,378口	781,578,131口	△361,800,247口	純資産総額	510,155,928円
				受益権口数	781,578,131口
元本額	1,143,378,378円	781,578,131円	△361,800,247円	1万口当たり償還金	6,527.25円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,140,899,903円	1,067,789,891円	9,359円	80円	0.8000%
第2期	1,062,650,965	1,025,687,500	9,652	80	0.8000
第3期	993,644,685	944,872,780	9,509	80	0.8000
第4期	941,634,886	702,365,194	7,459	80	0.8000
第5期	854,530,987	556,949,179	6,518	80	0.8000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				△3,072.75円	△9.9693%

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	6,527円25銭
-----------	-----------

<課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジなし】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日～2023年1月25日)		
	金額	比率	
平均基準価額	8,904円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	51円 (25) (25) (1)	0.571% (0.277) (0.277) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (印刷) (その他)	6 (1) (5) (0)	0.063 (0.011) (0.051) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	57	0.634	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

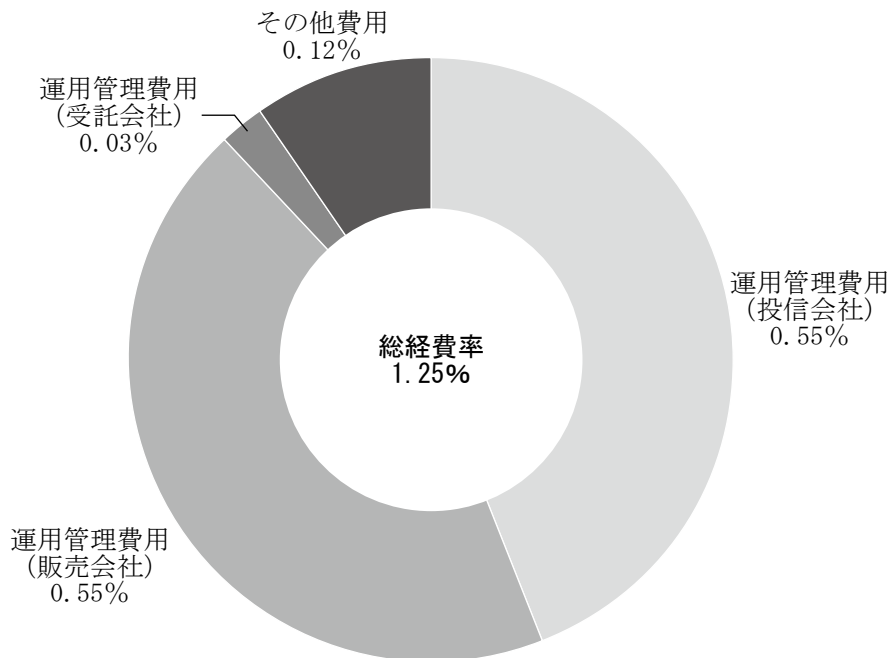
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12	—	—	720,692	694,032

（注）単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年7月26日から2023年1月25日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2023年1月25日現在）

償還時（期末）における有価証券の組入れはありません。期首（前期末）の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12	720,692	690,999

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2023年1月25日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 692,243	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	692,243	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時 2023年1月25日
(A) 資 産	692,243,606円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	692,243,606
(B) 負 債	4,520,206
未 払 信 託 報 酬	4,144,415
そ の 他 未 払 費 用	375,791
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	687,723,400
元 本	819,929,557
償 還 差 損 金	△132,206,157
(D) 受 益 権 総 口 数	819,929,557口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	8,387円59銭

(注1) 当ファンドの設定元本額は847,741,903円、期首元本額は822,008,032円、期末における元本残存率は96.7%です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.838759円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は132,206,157円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年7月26日 至 2023年1月25日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,032,651円
売 買 益	29,696,845
売 買 損	△ 26,664,194
(B) 信 託 報 酬 等	△ 4,528,419
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 1,495,768
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△131,008,322
(E) 解 約 差 損 益 金	297,933
償 還 差 損 金 (C + D + E)	△132,206,157

(注1) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.25%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年12月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年1月25日			資産総額	692,243,606円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	4,520,206円	
受益権口数	847,741,903口	819,929,557口	△27,812,346口	純資産総額	687,723,400円	
				受益権口数	819,929,557口	
元本額	847,741,903円	819,929,557円	△27,812,346円	1万口当たり償還金	8,387.59円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	847,741,903円	800,822,287円	9,447円	180円	1.8000%	
第2期	840,403,347	799,048,109	9,508	180	1.8000	
第3期	826,215,474	818,185,287	9,903	180	1.8000	
第4期	822,008,032	662,206,793	8,056	180	1.8000	
第5期	822,008,032	690,999,710	8,406	180	1.8000	
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				△712.41円	△2.3113%	

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	8,387円59銭
-----------	-----------

<課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12

第3期

償還日 2023年1月24日

（計算期間：2022年1月26日から2023年1月24日まで）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年1月25日
信 託 期 間	2019年12月27日から2023年1月24日まで
委 託 会 社 等	委託会社：マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド
運 用 方 針	①主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 ②マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④当初の設定日直後、大量の解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想される とき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用が できない場合があります。
主 な 投 資 対 象	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	純資産額
	騰落	中率		
(設定日) 2019年12月27日	円 10,000	% —	% —	百万円 1,991
1期(2021年1月25日)	10,005	0.1	95.9	1,825
2期(2022年1月25日)	8,943	△10.6	95.8	1,413
(償還時) 3期(2023年1月24日)	(償還価額) 9,629.53	7.7	—	1,205

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりです。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率
	騰落	率	
(期首) 2022年1月25日	円 8,943	% —	% 95.8
1月末	9,054	1.2	95.7
2月末	8,698	△2.7	94.4
3月末	8,891	△0.6	90.3
4月末	9,641	7.8	92.4
5月末	9,335	4.4	91.9
6月末	9,746	9.0	91.7
7月末	9,576	7.1	87.7
8月末	10,180	13.8	90.6
9月末	10,725	19.9	86.2
10月末	11,051	23.6	75.5
11月末	9,950	11.3	83.8
12月末	9,631	7.7	—
(償還時) 2023年1月24日	(償還価額) 9,629.53	7.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過

■設定以来の基準価額の推移 (2019年12月27日から2023年1月24日まで)



※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

前期までの運用状況 (2019年12月27日～2022年1月25日)

■基準価額の主な変動要因

第1期 (2019年12月27日～2021年1月25日)

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 米国の国債利回りが低下したことがプラスに寄与しました。
- ・ アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・ 円が米ドルに対して上昇 (円高) したことがマイナスに寄与しました。

第2期 (2021年1月26日～2022年1月25日)

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 円が米ドルに対して下落 (円安) したことがプラスに寄与しました。
- ・ 米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・ アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。

■投資環境

第1期(2019年12月27日～2021年1月25日)

[債券市況]

米国債利回りは期初1.8%台で始まり、2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念され、米国債利回りは急低下し、3月上旬には0.5%台となりました。その後、米国債利回りは一時的に1.1%台まで戻した後、世界経済停滞への懸念、FRB(米連邦準備制度理事会)による大規模金融緩和の長期継続姿勢、米中対立の激化懸念などを受けて低下し、8月上旬には0.5%台となりました。8月中旬以降は、FRBのインフレ容認姿勢、米大統領選挙結果を受けた不透明感の後退、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まり、9,000億米ドル規模の景気対策の成立、景気刺激策拡大への期待の高まり、米国財政悪化懸念などを背景に米国債利回りは上昇し、1.0%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、2月下旬から3月下旬にかけて新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の停滞懸念や原油価格の急落から投資家心理が悪化し、クレジットスプレッドが急拡大したことなどを背景に大きく下落しました。その後、各国の大規模な経済対策、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まり、中国の堅調な経済指標などを受けてクレジットスプレッドは徐々に縮小し、安定的な利息収入がプラス寄与した結果、期初を上回る水準で期を終えました(トータル・リターン・ベース)。

[為替市況]

円は米ドルに対して上昇(円高)しました。期初1米ドル109円台で始まり、3月上旬に新型コロナウイルスの感染拡大懸念から102円台まで急速に円高が進行しましたが、3月中旬には企業・金融機関による米ドル資金を確保する動きから111円台まで米ドルが買い戻されました。その後、期末にかけて、米大統領選挙結果を受けた不透明感の後退、バイデン次期政権による大規模な財政支出観測、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まりなどが米ドル買い要因となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大、米金融緩和の長期化観測などの米ドル売り要因を背景に円高ドル安が進み、当期末には103円台となりました。

第2期（2021年1月26日～2022年1月25日）

〔債券市況〕

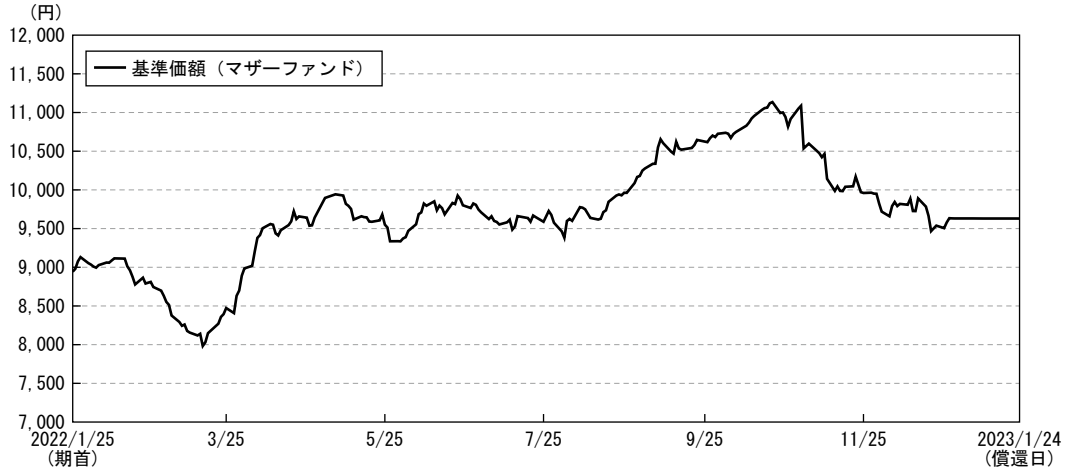
米国債利回りは、期初に1.0%台で始まった後、堅調な米経済指標の発表、インフレ予想の強まりなどを背景に、2021年3月末には1.7%台まで上昇しました。4月以降、FRB（米連邦準備制度理事会）当局者による金融緩和政策長期化の示唆などに加えて、新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大による景気減速懸念や一部経済指標の鈍化などを背景に低下し8月初旬には1.1%台となりました。その後、米国債利回りは緩やかに上昇し、9月下旬以降、FRBが利上げ開始時期の前倒しと量的金融緩和縮小の年内開始を示唆したことなどを受けて、10月下旬には1.7%台まで上昇しました。12月初旬にかけては、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や新たな変異株（オミクロン株）が発見されたことなどを受けて1.3%台まで低下しましたが、その後、物価上昇などによりFRBが量的金融緩和縮小の加速を決定したことや利上げ時期の前倒し観測が高まったことなどを背景に上昇し、1.7%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、安定的な利息収入がプラス寄与した一方、米国債利回りの上昇、中国の不動産セクターに対する規制強化などの懸念、東南アジアを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が見られたことなどによりクレジットスプレッドが拡大したことがマイナス寄与した結果、期初を下回る水準で期を終えました（トータル・リターン・ベース）。

〔為替市況〕

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初1米ドル103円台で始まった後、堅調な米経済指標の発表、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展によって米国経済活動の再開が一段と進んだことなどがドル買い要因となり7月初旬には111円台まで円安米ドル高が進みました。その後、好悪材料を織り込みながら9月下旬までは一定のレンジ内で推移し、9月下旬から11月下旬にかけては米長期金利の上昇などを背景に115円台まで円安米ドル高が進みました。12月初旬には、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や新たな変異株が発見されたことなどを受けて112円台まで円が買い戻されましたが、その後、FRBが量的金融緩和縮小の加速を決定し米長期金利が上昇したことや利上げ時期の前倒し観測が高まったことなどを背景に円安米ドル高が進み、当期末には114円台となりました。

■ 基準価額等の推移 (2022年1月26日から2023年1月24日まで)



期 首 : 8,943円
 償 還 日 : 9,629円53銭
 騰 落 率 : 7.7%

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 円が米ドルに対して下落 (円安) したことがプラスに寄与しました。
- ・ 中国の不動産銘柄の保有がマイナスに寄与しました。

■投資環境

[債券市況]

米国債利回りは、期初に1.7%台で始まった後、10月下旬までは堅調な経済指標やインフレなどを背景に4.2%台まで上昇した一方、後半はインフレ鈍化や景気懸念などを背景に低下し、3.5%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、中国のゼロコロナ政策による景気減速懸念や不動産業界に対する投資家心理の悪化などを背景に10月末にかけて下落しました。11月以降は、中国のゼロコロナ政策が緩和されたことや不動産業界に対する支援策が発表されたことなどを受けて上昇したものの、期初を下回る水準で期を終えました（トータル・リターン・ベース）。

[為替市況]

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初1米ドル114円台で始まった後、堅調な経済指標、インフレを背景とした米長期金利の上昇、積極的な利上げなどが米ドル買い要因となり10月下旬にかけて150円台まで円安米ドル高が進みました。その後、インフレの鈍化を背景とした米長期金利の低下、利上げペースのスローダウン観測、日本銀行（中央銀行）の大規模金融緩和修正などが円買い要因となり、当期末には130円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

満期償還に向けて組入資産の現金化を行いました。

■今後の運用方針

該当事項はありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年1月26日～2023年1月24日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,706円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) その他費用	3円	0.031%	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(2)	(0.023)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.008)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	3	0.031	

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年1月26日から2023年1月24日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外国	アメリカ	国債証券	8,963	(9,000)
		特殊債証券	2,210	(2,200)
		社債証券 (投資法人債券を含む)	3,052	1,313 (12,150)

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月26日から2023年1月24日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2023年1月24日現在)

償還時(期末)における有価証券の組入れはありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年1月24日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2023年1月24日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,207,738	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,207,738	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時 2023年1月24日
(A) 資 産	1,207,738,474円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,207,738,474
(B) 負 債	2,012,963
未 払 解 約 金	1,921,833
そ の 他 未 払 費 用	91,130
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,205,725,511
元 本	1,252,113,167
償 還 差 損 金	△ 46,387,656
(D) 受 益 権 総 口 数	1,252,113,167口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,629円53銭

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,580,433,918円、期中追加設定元本額は0.0円、期中一部解約元本額は328,320,751円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-12 為替ヘッジありコース

533,237,000円

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-12 為替ヘッジなしコース

718,876,167円

(注3) 1口当たり純資産額は0.962953円です。

(注4) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は46,387,656円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年1月26日 至 2023年1月24日
(A) 配 当 等 収 益	63,484,790円
受 取 利 息	63,484,790
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,611,352
売 買 益	354,371,022
売 買 損	△308,759,670
(C) 信 託 報 酬 等	△ 433,779
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	108,662,363
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△167,067,044
(F) 解 約 差 損 益 金	12,017,025
償 還 差 損 金 (D + E + F)	△ 46,387,656

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。